

# 秋田県の経済・雇用対策について

秋田県企業活性化・雇用緊急対策本部

## 対策の概要

- 米国の金融危機に端を発した世界経済の混乱
- わが国における金融危機を契機とした企業収益の大幅な減少や雇用情勢の悪化
- 本県における製造業の生産の減速や非正規労働者を中心とした雇用環境の大幅な悪化



## 未曾有の事態に対し、経済・雇用対策

予算額 平成20年度 平成21年度  
437億円

※債務負担行為、基金積立金除く

### 【事業の4本柱】

- 金融対策・資金対策の強化
- 雇用対策
- 消費の下支え対策による県内需要の拡大
- 企業の経営革新・創業支援

### 【推進体制】

企業活性化・雇用緊急対策本部  
(本部長:佐藤副知事)を組織

## 企業活性化・雇用緊急対策本部

経済・雇用対策を推進する組織として、平成20年12月9日に佐藤副知事を本部長とした「企業活性化・雇用緊急対策本部」を組織

### 組織体制

本部長 佐藤副知事

副本部長 産業経済労働部長

本部員(9名) : 各部局長、教育長

支部長(8名)  
各地域振興局長

幹事(14名) : 各部局の主管課長等

支部事務局(16名)  
各地域振興局  
地域振興監、職員1名

本部事務局(産業経済政策課)  
専任職員10名、兼務職員等11名

## 企業訪問活動

平成20年度 : 2,015社  
平成21年度目標 : 5,000社

「企業活性化」を企業訪問の目的の柱として実施

## 離職者の状況

離職者数(H20.10以降、H21.3.31現在)  
5,352人(内非正規3,470人)

※企業訪問、市町村等からの情報により把握した数値

製造業が約80%、秋田・由利・県南

## 平成20年度事業の進捗状況(H21.3.31現在)

(主な事業)

### 金融・資金対策

経営安定資金(限度額拡大・低利) : 666億円

### 雇用対策

雇用対策事業 : 県 456人、市町村 321人

### 需要拡大対策

環境対応車買換促進事業(5%補助) : 1,548台  
住まいづくり応援事業 : 新築55件、分譲14件、改修等7件

### 経営革新対策

フェニックスプラン21 : 4件

## 平成21年度事業

(主な事業)

当初予算額 : 311億円

### 金融対策・資金対策の強化

#### 経営安定資金貸付事業

受注減や取引企業の倒産により経営不振に陥っている中小企業に対し低利な事業資金を提供  
・限度額 : 2億円  
・保証料 : 0.18%(通常0.88%)  
・融資利率 : 1.75%  
※利率・保証 : 1.93%

### 雇用対策

3,500人の雇用創出

当初予算額 : 25億円

#### 雇用対策(県実施分)

ふるさと雇用再生臨時対策基金(68.5億円)及び緊急雇用創出臨時対策基金(22.2億円)の活用、県独自のキャリア転換、研修等を実施(1,200人以上の雇用創出)  
【県独自事業の主な事業】  
・キャリア転換支援事業(職種転換やフリーターの職業訓練支援)

#### 雇用対策(市町村実施分)

ふるさと雇用再生臨時対策基金と緊急雇用創出臨時対策基金を活用した市町村事業

### 消費の下支え対策による県内需要の拡大

当初予算額 : 76億円

#### 公共事業

平成21年度公共事業見込みの対前年比90%(766億円)に対し、97%(826億円)の事業費を確保

#### 住まいづくり応援事業

高齢者同居・子育て世帯向け住宅取得やリフォームをする場合ローンの一部を助成

### 企業の経営革新・創業支援

当初予算額 : 25億円

#### 「あきた農商工応援ファン」

新たなファンドを創設し、農林漁業者と中小企業者が共同で取り組む新商品開発を支援

#### ガンバルあきた企業総合支援事業

フェニックスプラン21補助金の補助限度額の引き上げ等中小企業の経営改革を支援

#### ビジネスインキュベーション

創業支援補助金の補助率・補助限度額の引き上げ等創業を支援

#### 企業再生支援事業

企業再生支援コーディネーター2名を配置し、企業の再生や法的整理に対し支援